

Is there any way to rescue Japanese people trapped under the spell of learning English?(1)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-09-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Otomo, Nobuhide メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00055313

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



英語学習の呪縛から逃れる道はどこにあるのか？(1) —— 英語修得のための課題とその解決 ——

Is there any way to rescue Japanese people trapped under
the spell of learning English?(1)

大友 信 秀

1. 国際化 = 英語化への対応が不可避な時代？

(1) 文部科学省の改革

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが行われ、世界中から多くの観戦者が訪れることを見据え、2014年度から英語教育を本格展開するための「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表され、これを具体化するための有識者会議が設置された¹。

同有識者会議は、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」を示し、そこでは、グローバル化の進展が英語力の向上の重要性を押し上げているとの指摘がなされた²。より仔細には、グローバル化の進展が、異文化理解や異文化コミュニケーションの重要性を高め、情報や考え方を積極的に発信し、相手とのコミュニケーションをすることが求められることになるとされている。また、上記の問題意識の下での具体的な対応として、英語教育充実のために、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を活用して、積極的に英語を使おうとする態度の育成と英語を用いてコミュニケーションを図る体験を重ねることが必

1 文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議の設置について」(2014年2月)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/1343856.htm。

2 文部科学省HP (2014年10月)、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm。

要であるとされている。

(2) グローバル化と英語の（本当の）関係

①グローバル化がなぜ英語につながるのか

「グローバル」という語は、2014年から始まった文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業³」にも現れ、そこでは、「国際通用性、ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援」が目的であるとされているが、グローバル化というものの具体的発現形態についての議論はない。グローバル化という語は、国内だけではないという意味を説明しており、そのために日本語のみではなく、外国語もということにつながっており、外国語の中でも世界的に使用されている言語である英語が優先順位の高いものであるという論法になっている。

しかしながら、国内だけではない、という意味だけから、英語の具体的利用法を導くのは困難であるため、英語の具体的利用法とそのために効果的な英語の学習方法を導き出すためには、より具体的なグローバル化の発現形態を特定しておくことが不可欠である。

スーパーグローバル大学創成支援事業ホームページでは「テクノロジーの進歩により、あらゆるものが国境を越えて動く、グローバル化時代に突入した現在。」⁴と説明されているが、国民国家とそれらが維持してきた国境というものの存在を無力化しようとしているものは、産業の情報化とそれを推進する基盤となっているインターネットであり、グローバル化の具体的発現形態はインターネットの存在ということになる。

②具体的な発現形態と英語の関係

さらに具体的にインターネットの存在をグローバル化という意味の中で捉

3 <https://tgu.mext.go.jp/>参照。

4 同上。

えてみると、インターネットは、それが利用されるようになる以前と比べて、情報が国境を越えていつでも流通することを可能にした⁵。このため、国外への情報の発信及び国外からの情報の受信に対する障害がなくなり、日本語以外の言語への対応が情報の流通量を拡大する環境が生まれた。そして、インターネットの前身システムであるARPANETが米国で構築されたことや北米、EU（英国が加盟国であるため英語が公用語の一つである）、オセアニア等を中心とする国外先進国の多くの情報が英語によって流通していたことにより、英語がインターネット上の情報交換媒体として圧倒的位置を占めることとなった。さらに、インターネットによる情報の世界的開放により、情報のやりとりを通じて各国の国内市場が国外市場とつながることになり、人や物の流通に関しても英語による市場の一体化が進んだ。

(3) グローバル化に対応するために必要な英語能力とは何か？

①受信力

インターネットの世界で流通している英語情報を正確に取得・把握する能力が必要とされる。ただし、現在では、翻訳プログラムが著しい発達を遂げているため、英語が読めない者でも高い精度で英語情報を自分が理解できる言語に変換して読めるようになっている。

また、受信だけであれば不正確な文法理解の下でも、単語力（量）である程度英文を理解できるため、発信を積極的に意識しない情報の受信目的の英語学習では文法の正確な理解の優先度は低くなる。

②発信力

発信したい情報に適した文章を作成するための基本的文法の理解が不可欠になる。翻訳プログラムを英語による情報発信で使用する場合にも、プログラムが作成した内容に誤りがないかを確認できるだけの文法力は必要とされ

5 これ以外にも、情報の発信と受信が直接対応する必要がない状況を作り出したり、ある国の標準的活動時間帯（昼間）に情報の発信や受信が縛られない状況も作り出した。

る。また、インターネットでは、対面でのコミュニケーション以外の方法が多用されるため、顔の表情を利用するというような、いわゆる非言語コミュニケーションに頼ることができない場合も多く、基本的文法力は日常的な対面コミュニケーション以上に重要となる。

2. 英語学習という呪縛

(1) できない教員が教えるという謎

平成30年度「英語教育実施状況調査」⁶は、英語教師の英語力について、中学校英語教師でCEFR B2レベル（英検準1級）相当が36.2%、高等学校英語教師で68.2%としている。このことは、中学校では、6割以上、高等学校では3割以上の教員がそれを下回る能力しか有していないのに英語教師をしていることを示している。

何かを学ぶ際に、学ぶ者は、できれば、学ぶ対象をよく知っている者から学びたいと考えるが、日本の英語教育はそのような期待に応えられる状況にはない。それどころか、教える側の能力が教えられる側の能力と同じかそれよりも劣っているという恐ろしい状況が存在している可能性すらある⁷。

では、なぜこのような状況が生じるのだろうか。この調査には、臨時的任用の者及び非常勤講師は含まないとされており、正規任用者のみの数字を示している。当然、正規任用者は教員免許取得者であり、また、採用試験を受けて選考される必要があり、英語教員の競争率は約5倍になっている。通常、5倍もの倍率で選考されるのであれば、国が掲げている水準の能力を有している者を採用することは可能とも考えられるが、そうっていない事実を見

6 中学校については、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/17/1415043_03_1.pdf、高等学校については、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/17/1415043_04_1.pdf参照。

全体の結果については、http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm参照。

7 同上参照（高校生でCEFR B2レベルに達している者の割合は40.2%である）。

れば、英語を専門科目として受験する者の評価で英語能力が必ずしも重視されているわけではないとの推測も生じる。あるいは、採用時期の新しい若い教員は英語力が高いが、定年間近の教員は低いという状況があるのかもしれない。ただし、この場合には、教員の労働者としての地位の保障が子どもたちの英語力向上という価値よりも優先されているという、英語教育の円滑な遂行を阻害する新たな問題が浮上することとなる。

いずれにしても、社会には、国際的業務に携わり、何らかの理由で、それまでの職に代わり、あるいはそれに加えて、学校での教育に貢献できる者が一定数いるにもかかわらず、学校教育の現場では、そのような者を十分に活用できる環境が存在していないということに注意する必要がある。

(2) できなくて当たり前という謎

①英語を話す（使う）環境がないから

英語ができない理由の一つに、ふだん話す機会がないから、というものがある。たしかに、日本国内では、日本語が話せれば、ほぼ支障なく生活でき、逆に英語を含む外国語を使用するという場面は、日本語を話せない外国人と話すときに限られる。

日本国内で日常的に英語を話す機会を持つ者は、英語を社内公用語にしている外資系企業や英語コースで入学した留学生を指導する大学教員、企業等の海外取引先担当（渉外担当）か外国人観光客に対するサービスを提供する者等に限定される。

②英語を話せなくても（使えなくても）なんとかなるから

社会生活をする上で、自分が買おうとしている物の値段が計算できない者や、道路標識が読めない者はたちまち困難に遭遇することになるが、英語についてはどうであろうか。日本国内で生活している限り、英語ができなくて困る場面というのは限定されているのではないだろうか。

外国人から英語で道を聞かれたが、身振り手振りでなんとか方向を教えられたり、しどろもどろしている間に英語ができる者が現れ、自分に代わり対応してくれて問題がなかった、等の経験は、このような何とかなるという現状を表している。

また、自分以外にも、英語が話せない（あるいは苦手とする）者が多数存在するために、できないのは自分だけではないと簡単に言い訳できることも、英語が話せないことを自身の弱点と考えなくても良い状況を作り出している。

(3) それでも、なぜ英語を勉強しようとするのか（教えようとするのか） という謎

①英語を勉強しても英語ができるようにならないのに

高校生の英語力到達目標は、CEFR A2レベルの割合を全国で50%にすることである。これに対して、2018年でCEFR A2レベル相当以上の結果を取得している生徒が20.5%で、同レベル相当以上の英語力を有すると思われるものをこれに加えても40.2%でしかない⁸。中学校で3年間、高等学校で3年間合計で6年間（現在では小学校から英語の授業が開始されているのでそれ以上になるが）も英語を学習しながら、この結果に留まるということは、日本における英語教育の在り方自体に問題があると言わざるを得ない。

②英語教育が必要とされる条件

諸外国における英語教育は、主に三つの理由で必要とされている。一つは、その国の発展のために英語による情報の受信が必要であるためであり、これはたとえば、戦後すぐの日本人や現在の中国人の多くが自国以上の学習環境を求めて米国を目指したことにも見られる。また、もう一つは、自国の国内

8 同上。

市場では、経済的に十分な就職先が確保できないため国外の市場を求める必要があり、そのために外国語を習得する必要がある場合である。韓国のように自国の人口規模からは安定した国内市場を確保できないため日本を含む外国の市場での就職に備え外国語を修得する場合がこれにあたる。さらに、西洋の概念を自国語に吸収した日本や日本からこれらを輸入・継承した中国や韓国ではこれを克服したが、多くの東南アジアの国では、西洋の概念は自国の言葉には存在しないため、先進国の知識を学習するためには英語等のヨーロッパ言語に頼らざるをえないために英語教育が必要とされる場合もある。このような必要に迫られる環境があれば、積極的に学習しようとする者が増えるし、これに応える側も確実な結果の出る教育法を用意することが求められる。このような状況に比べ、現在の日本では、このような条件が当てはまる状況がそれほどないことに気がつく。では、なぜ、それでも懲りずに、英語教育は推進されているのだろうか。

③英語が必要とされる条件がないのに、日本において英語教育がなされる理由

日本において中学校での英語教育が必修教科になったのは2002年度からである⁹。しかしながら、それ以前から形式的には選択科目とされながら、事実上の必修化が達成されており、2002年の必修化は、事実状態に形式を合わせただけでも言える。なぜ、英語教育がこれほどまでに必要とされてきたのか、という点についての答えは、なぜ、英語教育が必修化されたのか、という点を分析することで求められる可能性が高いため、以下、この点に関する研究(以下、寺沢研究という。)¹⁰からその理由を探求する。

9 2002年学習指導要領改訂から「外国語科」が必修化されたが、それまでは1947年の新制中学校発足から形式的には選択科目として位置づけられていた。また、英語教育の科目としての正式名称は、「外国語科」であるが、事実上英語のみが教えられている。

10 寺沢拓敬「『全員が英語を学ぶ』という自明性の期限－《国民教育》としての英語化

寺沢研究によれば、英語を『『全ての中学生が一度は学ぶ』という意味での『事実上必修化』は1950年代、『全ての中学生が3年間学ぶ』という意味での『事実上必修化』は1960年代に成立したことが明らかとな(り)…、こうした『必修化』状況の認知が一般にも浸透していくのが1970年代である。」とされる。そして、このような必修化の要因としては、その教育内容の必要性が高まったからという理由が「最も素朴な説明」として考えられるが、そのような状況はなかったと結論づけている。

これに代わる必修化の理由として、相澤真一「戦後教育における学習可能性留保の構図－外国語教育を事例とした教育運動言説の分析－」教育社会学研究76集187-205頁(2005)が明らかにした、「『英語を聞く・話す・読む・書く』という特定の人々にしか関連を持たないと思われる必要性から、諸国民との連帯や思考力育成など『全ての国民』に関与する必要性に目的論を転換させることで、英語科の地位向上を狙った」という日教組教員による「運動」の存在が指摘されている¹¹。

寺沢研究は、実際には存在しない英語教育に対する「社会の要求」すなわち必要性を読み替えるために、「人格修養、文化の吸収、人間育成、国際理解、視野を広げる、知的訓練などといった目的論」として示される戦前から続く「教養のための英語教育」論が使われたとも分析している。このような必要性の読み替えにより「具体的な必要性が不明確でも英語教育の正当化が可能となった。」のに加え、高校入試の制度変更や高校進学率の上昇等の制度的・構造的要因が複合的に働いた結果が英語の必修化であったと結論づける¹²。

寺沢研究からは、戦後の英語教育には、一貫して実務上の必要性が欠落し

の成立過程－」教育社会学研究91集5-27頁(2012)。

11 寺沢研究では、英語科必修化のもう一つの要因として、「ベビーブーマーの就学への対応として増員された教員が、ベビーブーマー卒業後も維持されたことで、生徒・教員比が改善したこと」も指摘されている。

12 寺沢・前掲注10、23頁参照。

ていたことが明らかになる。日本人が中学校及び高等学校で6年間も英語を学びながら英語を修得できないことの原因は、このような学習をする必要性の欠如に求めることが自然である。しかしながら、現在では、インターネットの出現・普及により、英語を使用することで、使用しない場合よりも明らかに条件を有利にする環境が存在している。そうだとすると、英語教育（そして、それにより修得すべき英語能力）のあるべき姿を明らかにして、これに対応することが今まさに求められていると言える。